

1 総 括

1-1 業務の概要

近年の技術革新の進展や著しい技術の先端化に伴い、公設試験研究機関においては研究開発、技術支援の高度化がますます強く要請されている。このため、地域産業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たしていくためには、生産・加工システム、地域資源の高度利用、新素材・新材料、バイオ・食品、人間・環境・デザイン及び電子・情報などの研究開発が不可欠であり、これらの研究開発を推進することによって、技術水準の高度化を促進し、地域資源や開発した技術の活用による新製品・新商品の開発を行い、新たな産業興しを図る必要がある。

業務の概要としては、県内中小企業を主対象とする技術相談・支援業務、依頼分析・試験業務及び工業技術に資する研究開発業務を主要業務とするほか、JOIS、PATOLISなど技術情報データベースのオンライン検索による情報提供、センター独自のシステムである全国工業系国公立試験研究機関の研究報告をデータベース化した研究報告サービスシステム「メビウス」、情報配信サービス「KIT-e news」等地域企業への情報提供業務の強化に努めている。また、インターネットのホームページを活用して積極的に情報発信を行っている。平成10年7月には、地域企業の独創的な技術開発や成長分野への展開を円滑に推進し、産学官が自由に設備を利用できる開放型の支援施設「R&D支援センター」が開所した。

1-2 組織と業務

庶務部

- (1) 庶務一般に関すること。
- (2) 他部の所管に属しないこと。

企画情報部

- (1) 試験研究及び技術指導の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 工業技術に関する情報の調査研究及び提供に関すること。
- (3) 国、地方公共団体、大学、企業等との連絡調整に関すること。

デザイン・工芸部

- (1) 工業製品及び工芸品に関するデザインの開発研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 工芸品の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 工業製品及び工芸品に関し、依頼に応じて行うデザイン設計に関すること。

食品工業部

- (1) 食品工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 微生物及び動植物細胞の食品工業的利用に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 食品に関し、依頼に応じて行う分析及び試験に関すること。

化学・環境部

- (1) 化学及び環境関連工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 繊維及び染色に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 化学に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

素材開発部

- (1) 窯業及び金属工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 新素材及び複合材料の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 窯業及び金属に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

機械技術部

- (1) 機械工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 機械に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び検査測定に関すること。

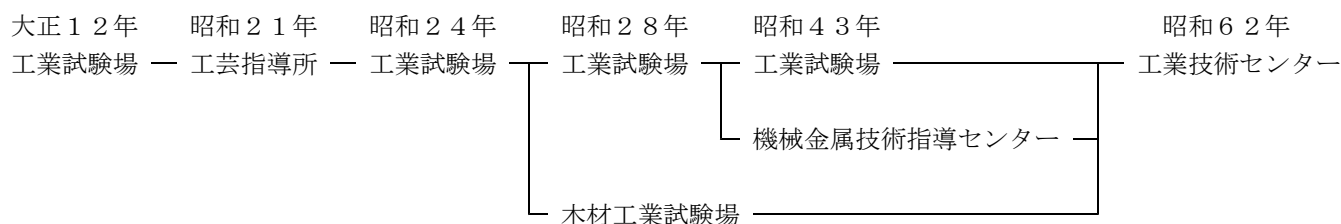
電子部

- (1) 電子技術に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 情報処理技術及び通信技術の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 電子機器に関し、依頼に応じて行う試験及び検査測定に関すること。

木材工業部

- (1) 木材工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 木材に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

1-3 沿革

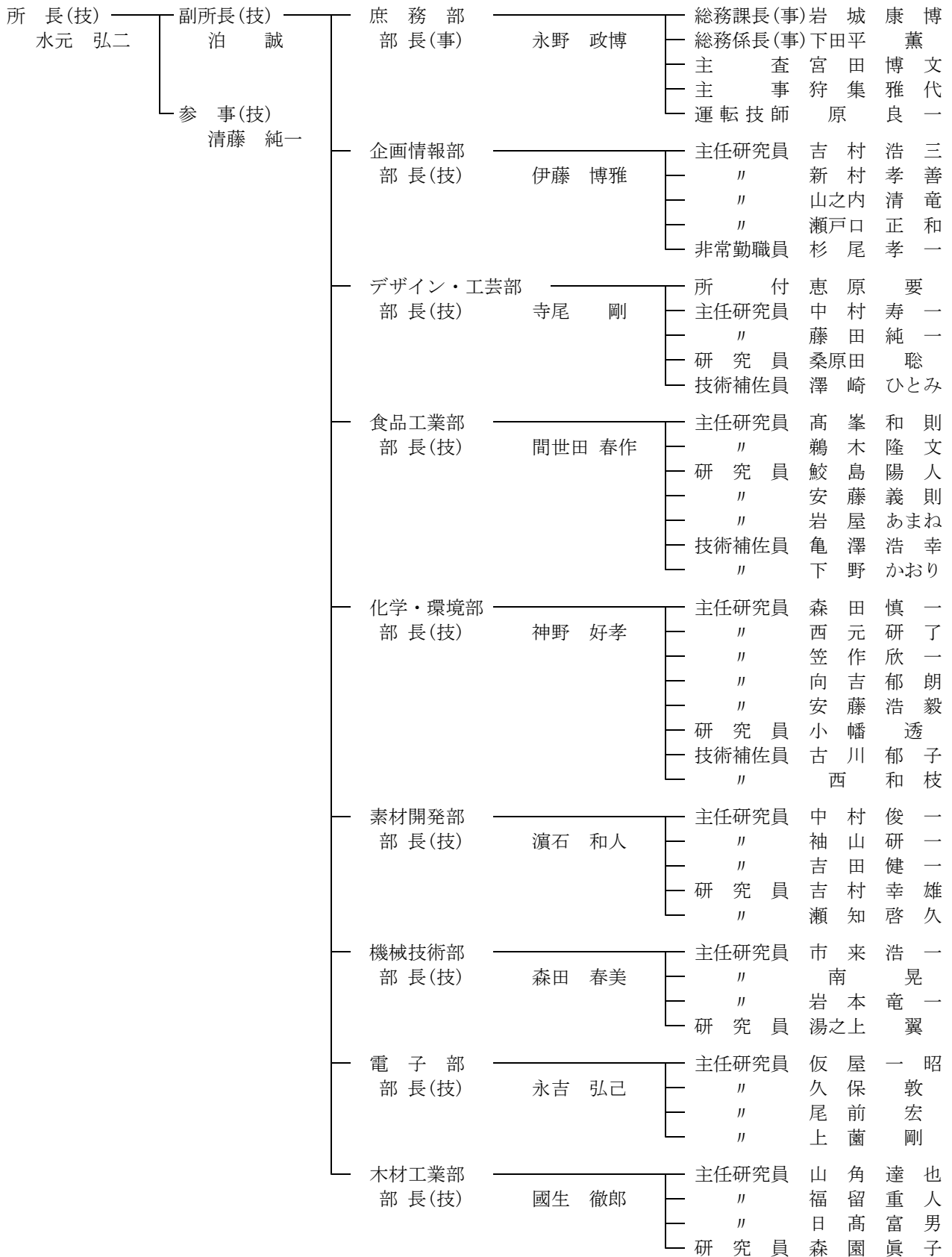


大正12年	4月	鹿児島市高麗町に工業試験場を設立し、染色、機織の2部を設置
昭和4年	6月	鹿児島市原良町に移転 原料糸検査、醸造、玉糸製糸、撚糸、図案の各部を増設
昭和15年	4月	窯業部を増設
昭和17年	1月	木工、化学部を増設
昭和21年	4月	工業試験場に木工養成所を併設
昭和21年	12月	工芸指導所と改称し、庶務、化学、窯業及び工芸振興の4部に改編
昭和23年	1月	竹工部を増設
昭和24年	4月	工業試験場と改称し、庶務、化学、及び工芸（木工、竹工、窯業）に改編
昭和26年	4月	発酵工業部を新設
昭和27年	4月	工芸部より木竹工部を分離・新設、揖宿市に揖宿分場を設置
昭和28年	4月	木竹工部と木工養成所を工業試験場より分離して木材工業試験場を設置
昭和34年	11月	鹿児島市武町に移転
昭和38年	6月	揖宿分場を廃止
昭和39年	4月	工芸部を窯業部に改め、化学部に機械金属班を設置
昭和43年	2月	工業試験場の新庁舎竣工
昭和43年	8月	機械金属班を分離して鹿児島市宇宿町に機械金属技術指導センターを設立
昭和48年	3月	鹿児島市東開町に木材工業試験場を移転
昭和62年	12月	工業試験場、機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編・統合し、現住所に工業技術センターを設立、庶務、企画情報(室)、デザイン開発(室)、食品工業、化学、窯業、機械金属、電子、木材工業の2室7部に改編
平成8年	4月	組織改編により庶務、企画情報、デザイン・工芸、食品工業、化学、素材開発、機械技術、電子、木材工業の9部制発足
平成9年	3月	知的所有権センター開所
平成9年	12月	システム技術開発センター開所
平成10年	7月	R&D支援センター開所
平成13年	4月	化学部を化学・環境部に改編

1-4 機 構

1-4-1 組織と職員配置

(平成13年4月1日現在)



1-4-2 職員現況表

(平成13年4月1日現在)

区 分	事 務 職	技 術 職	現 業 職	計	非常勤職員	備 考
庶 務 部	5	3	1	9		所長・参事・副所長を含む
企 画 情 報 部		5		5	1	
デザイン・工芸部		5	1	6		
食 品 工 業 部		6	2	8		
化学・環境部		7	2	9		
素 材 開 発 部		6		6		
機 械 技 術 部		5		5		
電 子 部		5		5		
木 材 工 業 部		5		5		
計	5	47	6	58	1	

1-4-3 人事異動

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

発令年月日	氏 名	旧 任	新 任	備 考	
H13. 4. 1	小屋敷重美	庶務部総務課長	名瀬保健所保健予防課長	転 出	
	遠矢良太郎	企画情報部部长	商工観光労働部参事		
	松永 一彦	化学部研究員	大島紬技術指導センター研究員		
	山田 淳人	デザイン・工芸部研究員	大島紬技術指導センター研究員		
	仮屋園広幸	素材開発部研究員	環境保健センター研究員		
	泊 誠	商工観光労働部参事	副所長	転 入	
	永野 政博	大阪事務所次長	庶務部部长		
	岩城 康博	総務部参事付	庶務部総務課長		
	瀬戸口正和	大島紬技術指導センター主任研究員	企画情報部主任研究員		
	水元 弘二	副所長	所長		所内異動
	清藤 純一	所長	参事		
	伊藤 博雅	電子部部长	企画情報部部长		
	神野 好孝	化学部部长	化学・環境部部长		
	永吉 弘己	企画情報部主任研究員	電子部部长		
森田 慎一	木材工業部主任研究員	化学・環境部主任研究員			
H13. 4. 1	小幡 透		化学・環境部研究員	新規採用	
	瀬知 啓久		素材開発部研究員		
H13. 4. 10	米田 多恵		庶務部主事		
H13. 8. 23	國生 徹郎	木材工業部部长		退 職	
H13. 8. 28	宮田 博文	庶務部主査			
H14. 3. 31	清藤 純一	参事			

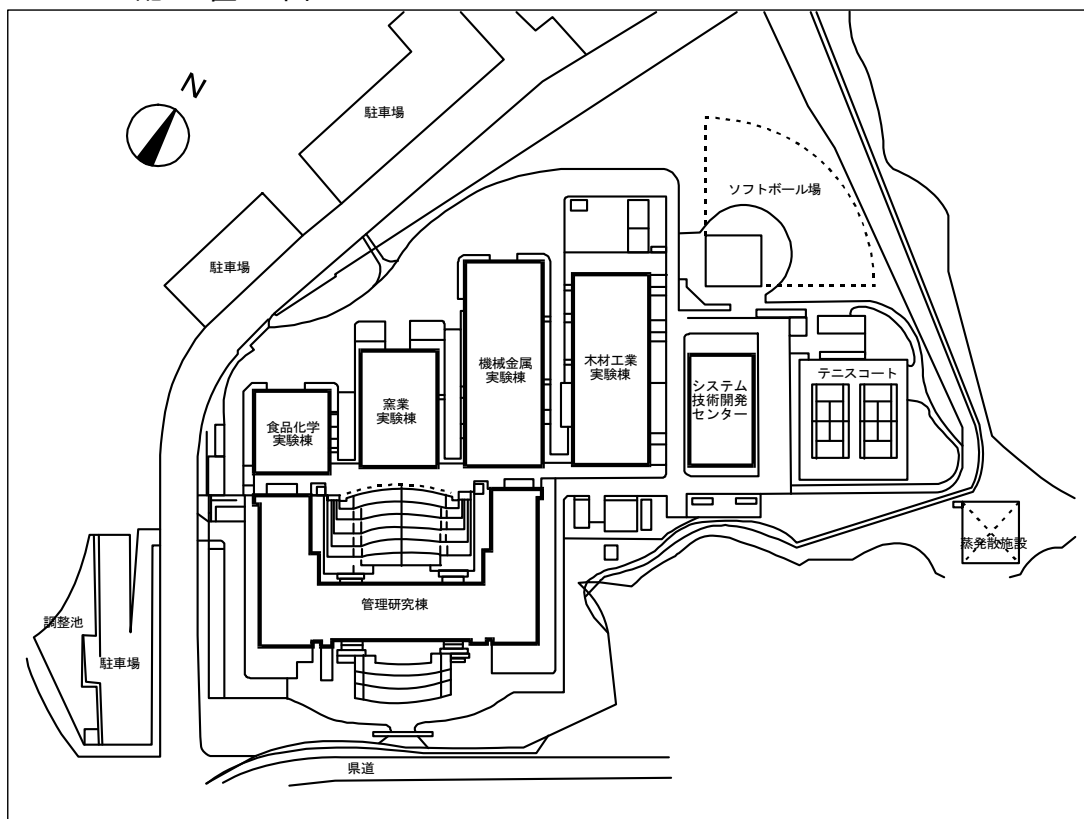
1-5 規 模

1-5-1 土地・建物

土地面積 61,415.76 m²
 建物延べ面積 16,580.17 m²

区 分	面 積 (単位m ²)	内 訳			
		階別	面積(単位m ²)	備 考	
管 理 研 究 棟 鉄筋コンクリート造 地 下 1階 地 上 3階	9,790.29	地階	911.49	機械室, 中央監視盤室 他	
		1階	2,884.14	庶務部, 企画情報部, 会議室 研究員室, ショールーム 知的所有権センター 他	
		2階	3,097.77	デザイン・工芸部, 化学・環境部 食品工業部, 素材開発部 電子部, 電子計算機室	
		3階	2,540.82	デザイン・工芸部, 素材開発部 機械技術部, 木材工業部 化学・環境部, R&D支援センター	
		棟屋	356.07	機械室	
実 験 棟 鉄 骨 造 平 屋 建	食品・化学実験棟	656.10	1階	656.10	食品工業部, 化学・環境部
	窯業実験棟	951.35	1階	951.35	デザイン・工芸部, 素材開発部
	機械金属実験棟	1,640.25	1階	1,640.25	機械技術部, 素材開発部
	木材工業実験棟	1,541.84	1階	1,541.84	木材工業部, デザイン・工芸部 素材開発部, 化学・環境部
システム技術開発センター 木造(一部鉄筋コンクリート造) 平屋建	1,058.51	1階		1,058.51	産学官共同研究室 実験シミュレーション室 制御測定室, 試作研究室
そ の 他 付 属 棟	941.83			941.83	浄化槽機械室, 車庫 他

1-5-2 配 置 図



1-6 決算

1-6-1 歳入

(単位：円)

款	項	目	収 入 額	備 考
使用料及び手数料	使 用 料	商 工 使 用 料	1,010,810	
	手 数 料	商 工 手 数 料	7,329,068	
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	525	
		生 産 物 売 払 収 入	383,000	
諸 収 入	県 預 金 利 子	県 預 金 利 子	1	
	受 託 事 業 収 入	商 工 受 託 事 業 収 入	5,709,900	
	雑 入	雑 入	1,641,580	
合 計			16,074,884	

1-6-2 歳出

(単位：円)

款	項	目	支 出 額	備 考
総 務 費	総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	1,247,526	人事課
	企 画 費	技 術 情 報 管 理 費	80,000	新技術情報課
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	0	流通園芸課
	林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	1,507,009	林業振興課
商 工 費	工 鉱 業 費	工 業 振 興 費	317,412	工業振興課
		中 小 企 業 振 興 費	312,361	工業振興課, 中小企業課
		工 業 試 験 場 費	411,641,779	工業振興課
教 育 費	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	0	工業振興課
合 計			415,106,087	(人件費を含まず)

1-6-3 補助事業等

補助事業等の区分	補助事業等の名称	事 業 名	事 業 費 (千円)	補助 率	補 助 額 (千円)	交付決定 年月日	備 考
国庫補助	中小企業技術開発産学 官連携促進事業 (中小企業庁)	機械加工部品不良センシ ング技術に関する研究	4,126	1/2	2,063	13. 6. 18	
"	(")	高速切削における工具挙動 の可視化技術の開発	16,280	1/2	8,140	13. 6. 18	
受 託	食糧自給率向上のため の21世紀の土地利用 型農業確立を目指した 品種育成と安定生産技 術の総合的開発 (独立行政法人農業技 術研究機構)	かんしょを用いた発酵食品 の開発	1,619	1/1	1,619	13. 10. 26	
"	産学R&D推進事業 (財団法人九州産業技 術センター)	植物資源利用のための水熱 反応装置の開発	2,645	1/1	2,645	13. 5. 28	
"	地域新生コンソーシア ム研究開発事業 (財団法人九州産業技 術センター)	使用済み発泡スチロールの 完全循環型再生技術及び処 理装置の開発	2,081	1/1	2,081	13. 10. 3	
"	(")	新方式高感度薄膜圧力セン サの開発	983	1/1	983	13. 10. 3	
日自振補助	自転車等機械工業振興 事業・公設工業試験研 究所設備拡充補助事業 (日本自転車振興会)	工業技術センター機器整備 事業	43,680	1/2	21,840	13. 5. 16	
合 計			71,414		39,371		

1-7 会議等への参加（件数）

項目	部名	庶務部	企画情報部	デザイン・工芸部	食品工業部	化学・環境部	素材開発部	機械技術部	電子部	木材工業部	合計
試験研究機関連絡会議		9	6	3	5	8	5	16	4	8	64
学会		1	4	3	1	5	2	5	1	4	26
研究会・講習会		7	9	3	15	17	14	12	6	17	100
その他		22	28	24	12	26	30	9	21	25	197

*庶務部は所長・副所長を含む

1-8 設 備

平成13年度に設備した機器（重要物品）は、以下のとおりである。

部名	機器名	型式	メーカー名	備考
デザイン・工芸部	曲面加工制御装置	WTS4112-A	(株)フジヤマ	
食品工業部	アミノ酸分析装置	2695セパレーションモジュール	日本ウォーターズ(株)	
	生菌数測定用定量塗抹装置	EDDY JET, ダイユータS	IUL社	
	テクスチャー測定装置	CR-500DX-S	(株)サン科学	
化学・環境部	成形プレス	NSF-100	(株)神藤金属工業所	
	スチロール粒状化装置	PASC-21	南日汽缶工業(株)	
	四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計	GCMS-QP2010	(株)島津製作所	
	リファイニングジェットミキサー	TRJM-350L	(株)東洋油圧工業	
機械技術部	エアタービン砥石軸	D1090, D1091	豊田工機(株)	日自振補
	万能円筒研削盤	OGM-360EX	(株)岡本工作機械製作所	日自振補
	高周波プラズマ発光分光分析装置	IRIS ICPAP	日本ジャーレルアッシュ(株)	日自振補
	透過率・反射率測定装置	UV-3150	(株)島津製作所	日自振補
	デジタル動ひずみ測定器	EMR-1000A	(株)共和電業	日自振補
	ツールバランスー	PTB7.2	ホフマン社	国補
	工具触れ回り測定システム	DI-CAM	(株)ナックイメージテクノロジー	国補
電子部	コンピュータネットワークシステム	EXPRESS5800	日本電気(株)	賃貸借

(注) 国補 — 国の補助を受けて購入したもの

日自振補 — 日本自転車振興会の補助を受けて購入したもの

受託 — 中小企業総合事業団などからの受託事業で購入したもの

